

(事務局使用欄) 受付番号 番

高知県特別高圧電気料高騰緊急支援給付金(第2期)交付申請書

申請日 令和 年 月 日

高知県知事 様

次のとおり、高知県特別高圧電気料高騰緊急支援給付金(第2期)の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、記載した事項については事実と相違ありません。

1 申請者の情報

住 所	〒			※ 法人の場合は会社(本社・本店)の所在地、個人の場合は代表者の住所を記入してください	
事業者名					
代表者名 (個人事業主名)				生年月日	大正・昭和・平成・令和 年 月 日
特別高圧電力を 使用している 事業所の名称・ 住所・業種等	事業所名				
	住 所	〒			
	<input type="checkbox"/> 申請事業者と同一の住所の場合はチェック(☑)を入れて、上の欄の記入を省略				
	業種等の該当するものにチェック(☑) <input type="checkbox"/> 鉱業又は製造業 <input type="checkbox"/> 商業施設の運営事業者 <input type="checkbox"/> 商業施設のテナント事業者				
	商業施設のテナント事業者の場合、下欄に、当該商業施設に入居した年月日を、申請日の時点で当該商業施設を退去している場合にあっては退去した年月日を併せて記入				
	入 居	平成・令和	年 月 日	退 去	令和 年 月 日
担当者名	役 職				電話番号
	氏 名				FAX番号 又はE-mail

2 給付金交付申請額

交付申請額	※「6 交付申請額の計算表」から転記 _____ 円	申請 対象期間 (☐にチェック (☑))	<input type="checkbox"/> 全期分(令和5年10月～令和6年5月) <input type="checkbox"/> 前期分(令和5年10月～令和6年1月) <input type="checkbox"/> 後期分(令和6年2月～5月)
-------	-------------------------------	-------------------------------	---

3 申請者の大企業・みなし大企業・中小企業の判定（法人のみ記入）

主たる業種	資本金の額	常時使用する従業員数
	円	人
上記内容が ・大企業に該当する場合は、下の「本法人は大企業である」の欄にチェック☑し、決算月を記入してください。 ・中小企業に該当する場合は、下の①から④の該当する欄にチェック☑してください。（※） （判定の結果、みなし大企業となる場合は、決算月を記入してください。）		
<input type="checkbox"/> 本法人は大企業である（決算月：___月）		
<input type="checkbox"/> ① 大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している	本法人はみなし大企業である （本給付金の算定上、大企業の取扱いとなります） （決算月：___月）	
<input type="checkbox"/> ② 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資している		
<input type="checkbox"/> ③ 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務している		
<input type="checkbox"/> ④ ①から③のいずれにも該当しない。		本法人は中小企業である

※ 貴法人が大企業と中小企業のいずれに該当するかについては、「高知県特別高圧電気料高騰緊急支援給付金（第2期）申請等要領」のⅠの2の表【（参考）中小企業者の定義】を参照してください。

4 特別高圧電力を使用している事業所の営業利益額（申請者が大企業（みなし大企業を含む）である場合にのみ記入）

大企業（みなし大企業を含む）の場合は、特別高圧電力を使用している事業所又は商業施設のテナント事業所の令和4年10月から令和5年9月の間に決算期のあった事業年度の営業利益額が前事業年度比で減少していることが要件となっています。
 ⇒減少していない場合は、申請できません。

特別高圧電力を使用している事業所の 令和4年10月から令和5年9月の間に 決算期のあった事業年度の営業利益額（A）	左記の同事業所の一つ前の 事業年度の営業利益額（B）	（A）－（B） ⇒ マイナスであること
円	円	円

※ 上記2期分の損益計算書（様式任意）を添付してください。

5 特別高圧電力を使用している事業所の電力使用量と電気料金（電気料金は令和4年12月使用分のみ記入）（※）

使用年月	電力使用量	電気料金（税抜）
R4.12月	kWh	円
R5.10月	kWh	/
R5.11月	kWh	
R5.12月	kWh	
R6.1月	kWh	
R5.10～R6.1月 計	kWh	
R6.2月	kWh	
R6.3月	kWh	
R6.4月	kWh	
R6.5月	kWh	
R6.2～5月 計	kWh	
R5.10～R6.5月 合計	kWh	

※ 添付書類

- ・令和4年12月と申請する電力使用月の小売電気事業者又は商業施設の運営事業者からの請求書等（写し）を添付してください。
- ・商業施設の運営事業者は、申請対象期間に係る、商業施設の運営事業者自らが使用する各月の電力使用量と、テナント事業者に供給した各月の電力使用量の内訳が確認できる資料を添付してください。

6 交付申請額の計算表

(1) 給付金単価

① R5.10～R6.4月の場合

$$1.8 \text{ 円/kWh} \times \frac{\text{貴事業所のR4.12月の特別高圧の単価}}{33.18 \text{ 円/kWh}} \times \begin{matrix} \text{大企業である場合} \\ \text{にチェック(☑)} \\ \square \end{matrix} \times 1 = \text{給付金単価} \text{ 円/kWh}$$

(上限額: 大企業0.9円/kWh、
中小企業1.8円/kWh)

※ 計算結果が上記の上限額を上回る場合は、お手数ですが各上限額を手入力願います。

② R6.5月の場合

$$0.9 \text{ 円/kWh} \times \frac{\text{貴事業所のR4.12月の特別高圧の単価}}{33.18 \text{ 円/kWh}} \times \begin{matrix} \text{大企業である場合} \\ \text{にチェック(☑)} \\ \square \end{matrix} \times 1 = \text{給付金単価} \text{ 円/kWh}$$

(上限額: 大企業0.5円/kWh、
中小企業0.9円/kWh)

※ 計算結果が上記の上限額を上回る場合は、お手数ですが各上限額を手入力願います。

(2) 交付申請額

交付対象月	電力使用量(kWh)	給付金単価(円/kWh)	交付申請額(円)
R5.10月			
R5.11月			
R5.12月			
R6.1月			
R5.10～R6.1月 計			
R6.2月			
R6.3月			
R6.4月			
R6.5月			
R6.2～5月 計			
R5.10～R6.5月 合計			

※ 貴事業所の大企業該当のチェック欄の記入を除き、「5」で入力したデータの自動計算になります。